令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ｖ－２	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	美里町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×
				首都	×
				近畿	×
人口	令和2年国調(人) 23,994	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調(人) 24,852			過疎	×
	増減率　(%) -3.5			山振	×
住民基本台帳人口（※7）	令03.01.01(人) 24,213	区分	平成27年国調 / 平成22年国調	低開発	○
	うち日本人(人) 24,130	第1次	1,384 / 1,440	指数表選定	○
	令02.01.01(人) 24,395		11.4 / 12.4		
	うち日本人(人) 24,310	第2次	3,258 / 2,941		
	増減率　(%) -0.7		26.8 / 25.4		
	うち日本人(%) -0.7	第3次	7,528 / 7,220		
面積（㎢）	74.99		61.9 / 62.2		
人口密度（人/㎢）	320				
世帯数（世帯）	8,565				

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	7,767
	副市区町村長	1	5,760
	教育長	1	4,734
	議会議長	1	3,250
	議会副議長	1	2,470
	議会議員	14	2,300

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	183	528,504	2,888
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務職員	19	56,354	2,966
	教育公務員	30	75,270	2,509
	臨時職員	－	－	－
	合計	213	603,774	2,835
	ラスパイレス指数			94.5

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	14,699,577	11,364,107
歳出総額	14,466,904	11,126,347
歳入歳出差引	232,673	237,760
翌年度に繰越すべき財源	35,560	66,169
実質収支	197,113	171,591
単年度収支	25,522	33,115
積立金	122	272,701
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	7,972	0
実質単年度収支	17,672	305,816
基準財政収入額	2,607,106	2,525,673
基準財政需要額	6,149,228	5,913,319
標準税収入額等	3,244,369	3,174,450
経常経費充当一般財源等	6,321,123	6,428,700
歳入一般財源等	8,481,286	7,893,650
地方債現在高	10,842,923	10,918,743
うち公的資金	6,275,069	6,270,738
債務負担行為額（支出予定額）	2,469,448	2,308,717
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	180,009	180,008
積立金現在高 財政調整基金	1,574,691	1,482,541
積立金現在高 減債基金	221,095	230,858
積立金現在高 その他特定目的基金	1,259,884	1,371,180

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	2.8	2.5
経常収支比率	89.6	92.9
（※1）	(93.2)	(96.7)
標準財政規模	7,089,885	6,903,034
財政力指数	0.43	0.43
公債費負担比率	13.3	15.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	7.5	8.3
将来負担比率	26.5	37.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	美里町水道事業会計
(6)	美里町病院事業会計
(7)	美里町下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	宮城県市町村職員退職手当組合
(9)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
(10)	大崎地域広域行政事務組合
(11)	宮城県市町村自治振興センター
(12)	宮城県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,569,953	17.5	2,471,664	36.4
地方譲与税	136,007	0.9	136,007	2.0
利子割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0
配当割交付金	6,165	0.0	6,165	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,932	0.0	6,932	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	513,274	3.5	513,274	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,328	0.1	12,328	0.2
法人事業税交付金	12,220	0.1	12,220	0.2
地方特例交付金	31,953	0.2	31,953	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	24,403	0.2	24,403	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,826	0.0	5,826	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,724	0.0	1,724	0.0
地方交付税	4,254,205	28.9	3,576,151	52.7
普通交付税	3,576,151	24.3	3,576,151	52.7
特別交付税	226,181	1.5	－	－
震災復興特別交付税	451,873	3.1	－	－
(一般財源計)	7,544,390	51.3	6,768,047	99.8
交通安全対策特別交付金	2,898	0.0	2,898	0.0
分担金・負担金	9,578	0.1	－	－
使用料	129,763	0.9	7,573	0.1
手数料	10,041	0.1	－	－
国庫支出金	4,148,988	28.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	769,594	5.2	－	－
財産収入	14,727	0.1	5,540	0.1
寄附金	11,820	0.1	－	－
繰入金	196,419	1.3	－	－
繰越金	137,760	0.9	－	－
諸収入	669,205	4.6	－	－
地方債	1,054,394	7.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	269,365	1.8	－	－
歳入合計	14,699,577	100.0	6,784,058	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,471,664	96.2	－
法定普通税	2,471,664	96.2	－
市町村民税	1,035,014	40.3	－
個人均等割	42,150	1.6	－
所得割	889,120	34.6	－
法人均等割	55,706	2.2	－
法人税割	48,038	1.9	－
固定資産税	1,184,021	46.1	－
うち純固定資産税	1,181,540	46.0	－
軽自動車税	82,678	3.2	－
市町村たばこ税	169,951	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98,289	3.8	－
法定目的税	98,289	3.8	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	98,289	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,569,953	100.0	－

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	98.9	96.7	98.9	96.6
	市町村民税	98.8	97.3	99.1	97.6
	純固定資産税	98.9	95.8	98.6	95.4

公営事業等への繰出

合計	1,835,353
下水道	589,363
病院	260,478
上水道	50,808
工業用水道	－
国民健康保険	169,206
その他	765,498

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		52,792
再差引収支		31,370
加入世帯数(世帯)		3,460
被保険者数(人)		5,610
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	103,332	0.7	－	103,332
総務費	3,866,421	26.7	32,102	1,234,862
民生費	3,169,136	21.9	68,096	1,828,538
衛生費	1,809,042	12.5	362,767	1,439,700
労働費	10,363	0.1	－	10,363
農林水産業費	751,850	5.2	145,746	402,889
商工費	232,508	1.6	2,585	118,557
土木費	1,361,814	9.4	765,711	386,803
消防費	465,638	3.2	40,700	418,812
教育費	1,509,312	10.4	165,187	1,184,042
災害復旧費	3,465	0.0	－	－
公債費	1,184,023	8.2	－	1,129,164
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,466,904	100.0	1,582,894	8,257,062

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,477,560	31.0	3,496,410	3,329,823	47.2
人件費	2,170,642	15.0	2,021,612	1,863,538	26.4
うち職員給	1,103,135	7.6	1,036,387	－	－
扶助費	1,122,895	7.8	345,634	337,121	4.8
公債費	1,184,023	8.2	1,129,164	1,129,164	16.0
内訳 元利償還金	1,184,023	8.2	1,129,164	1,129,164	16.0
内訳 うち元金	1,130,214	7.8	1,075,965	1,075,965	15.3
内訳 うち利子	53,809	0.4	53,199	53,199	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	8,402,985	58.1	4,546,236	2,991,300	42.4
物件費	1,874,789	13.0	1,341,569	901,835	12.8
維持補修費	139,554	1.0	128,991	96,128	1.4
補助費等	5,121,639	35.4	2,265,760	1,242,003	17.6
うち一部事務組合負担金	1,191,021	8.2	1,190,520	531,885	7.5
繰出金	934,704	6.5	787,616	751,334	10.7
積立金	61,333	0.4	21,074	－	－
投資・出資金・貸付金	270,966	1.9	1,226	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,586,359	11.0	214,416		
うち人件費	13,173	0.1	13,173		
内訳 普通建設事業費	1,582,894	10.9	214,416		
内訳 うち補助	685,537	4.7	33,399		
内訳 うち単独	841,394	5.8	175,130		
内訳 災害復旧事業費	3,465	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,466,904	100.0	8,257,062		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　宮城県美里町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,700	14,467	233	197	196	10,727	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	14,700	14,467	233	197		10,727	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,747	2,693	54	53	249	－	－	－	
2	介護保険特別会計	2,596	2,469	127	127	73	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	298	297	2	2	390	－	－	－	
4	美里町水道事業会計	754	726	28	312	51	3,259	36	－	法適用企業
5	美里町病院事業会計	629	688	▲ 59	104	260	345	246	－	法適用企業
6	美里町下水道事業会計	932	918	15	68	589	7,268	5,749	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				666		10,872	6,031		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宮城県市町村職員退職手当組合	12,230	11,541	689	689	318	－	－	
2	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	858	856	2	2	4	－	－	
3	大崎地域広域行政事務組合	13,156	13,061	95	91	173	2,875	250	
4	宮城県市町村自治振興センター	141	137	4	4	－	－	－	
5	宮城県後期高齢者医療広域連合	237	168	69	69	36	－	－	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				855		2,875	250	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金			1,323,702	1,279,963	1,184,023	19.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		443,537	416,447	414,828	6.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42,352	42,442	34,527	0.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		4,502	12,925	14,206	0.2
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,814,093	1,751,777	1,647,584	
内訳			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		2,541	11,045	12,267	0.2
	利子補給に係るもの		1,961	1,880	1,939	0.0
特定財源の額		(B)	152,040	152,589	149,823	
標準財政規模		(C)	6,968,217	6,903,034	7,089,885	
算入公債費等の額		(D)	1,190,453	1,163,796	1,085,059	
		(C)－(D)	5,777,764	5,739,238	6,004,826	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	8.2	7.6	6.9	
		(3ヵ年平均)	8.9	8.3	7.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		11,014,154	10,918,743	10,727,023	178.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		6,711,520	6,219,027	6,030,836	100.4
	組合等負担等見込額		166,861	213,471	250,156	4.2
	退職手当負担見込額		2,053,375	1,983,627	1,904,201	31.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	263	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	19,945,910	19,335,131	18,912,216	
充当可能財源等	充当可能基金		3,139,901	3,574,870	3,637,105	60.6
	充当可能特定歳入		2,045,839	1,795,280	2,067,445	34.4
	基準財政需要額算入見込額		12,438,128	11,799,554	11,615,137	193.4
	合計	(F)	17,623,868	17,169,704	17,319,687	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			40.1	37.7	26.5	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	美里町下水道事業会計	－	－	5,749,305	95.7
	美里町病院事業会計	371,429	307,058	245,679	4.1
	美里町水道事業会計	67,421	49,721	35,852	0.6
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	6,272,670	5,862,248	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	263	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.02	20.00
連結実質赤字比率	－	19.02	30.00
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	26.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　宮城県美里町

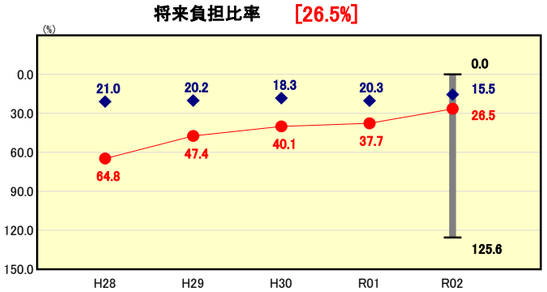
人口	24,213	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,130	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	14,699,577	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	14,466,904	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－2 H29 Ⅴ－2 H30 Ⅴ－2	
実質収支	197,113	千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－2 R02 Ⅴ－2	
標準財政規模	7,089,885	千円			
地方債現在高	10,842,923	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[26.5%]



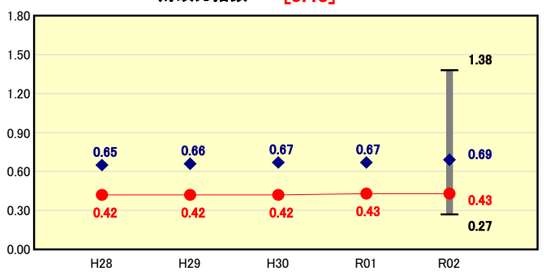
類似団体内順位 50/95　全国平均 24.9　宮城県平均 30.4

将来負担比率の分析欄

地方債残高の減少により(前年対比191,720千円の減)により 11.2ポイント低下した。
今後、大規模な建設事業が計画されていることから地方債残高が増加する見通しである。指標の著しい上昇を抑制するため、各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

財政力

財政力指数　[0.43]



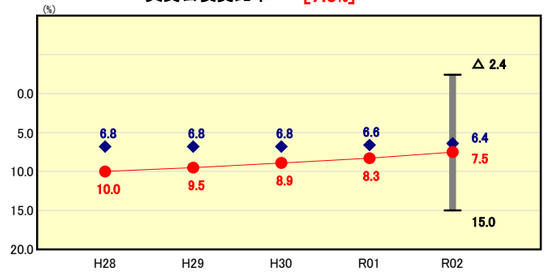
類似団体内順位 90/95　全国平均 0.51　宮城県平均 0.56

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は、会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当の支給等に要する経費のために単位費用が増加したことによる増、基準財政収入額は新型コロナウイルス感染症の影響をうけ町税は減少したものの、地方消費税交付金が前年対比114,874千円の増となったことにより、前年度同水準を維持する結果となった。
令和2年に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により、今後も総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[7.5%]



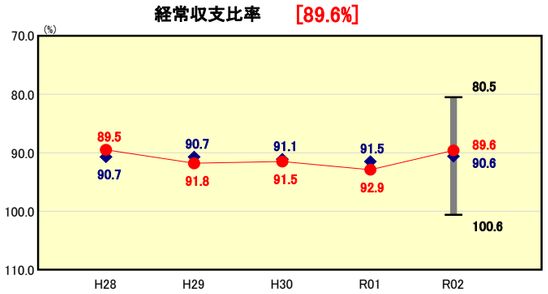
類似団体内順位 62/95　全国平均 5.7　宮城県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

地方債元利償還金の減(国営かんがい排水事業償還終了)及び標準財政規模の増(普通交付税　対平成29年度　R2交付額84,522千円の増)に伴い、0.8ポイント減少した。
今後、大規模な建設事業が計画されていることから公債費が増加する見通しであるが、公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.6%]



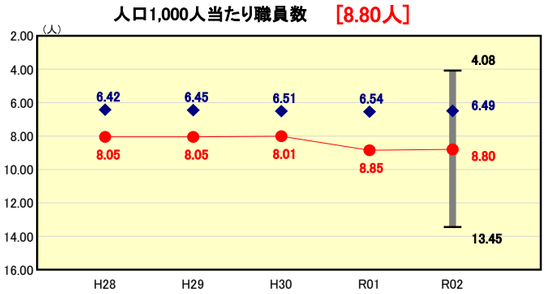
類似団体内順位 39/95　全国平均 93.1　宮城県平均 96.6

経常収支比率の分析欄

国営かんがい排水事業償還終了を要因とした公債費経常一般財源分の減少(前年対比元金78,476千円の減、利子11,546千円の減)に伴い、前年度から3.3ポイント減少し、類似団体平均を下回る結果となった。
今後も一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等、経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[8.80人]



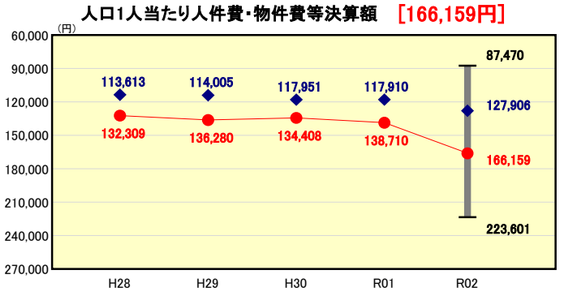
類似団体内順位 88/95　全国平均 8.16　宮城県平均 10.08

人口1,000人当たり職員数の分析欄

「美里町定員適正化計画」に基づき削減をしてきたが、行政需要の多様化により増加する業務量に対し必要なマンパワーを確保していく必要も生じている。
現行のサービスの質を維持するには人件費の大幅な減額は困難であるが、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担うことができる分野について検討し、外部委託、民営化等について取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[166,159円]



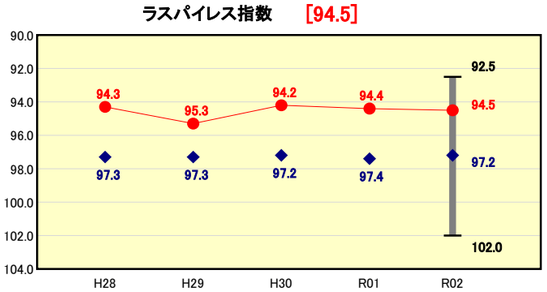
類似団体内順位 85/95　全国平均 145,817　宮城県平均 179,291

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年台風による災害廃棄物処理業務委託料により、物件費は前年対比153,103千円増加した。また、会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当の支給等に要する経費により人件費も増加している。
今後も多様な住民ニーズに対応するため、同水準が続くと見込まれるが、コスト削減に向けた取り組みを検討していく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.5]



類似団体内順位 12/95　全国市平均 98.8　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較して3ポイント程度低い数値で推移している。引き続き給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　宮城県美里町

経常収支比率の分析

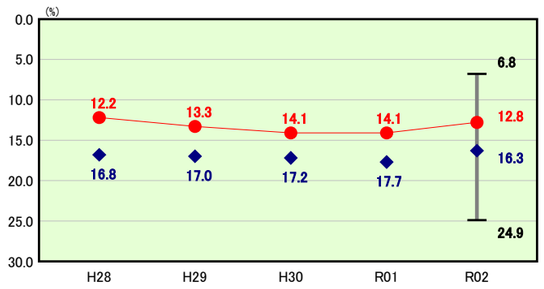
人口	24,213	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,130	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.99	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	14,699,577	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	14,466,904	千円	市町村類型	H28 Ⅴ－２ H29 Ⅴ－２ H30 Ⅴ－２	
実質収支	197,113	千円	（年度毎）	R01 Ⅴ－２ R02 Ⅴ－２	
標準財政規模	7,089,885	千円			
地方債現在高	10,842,923	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

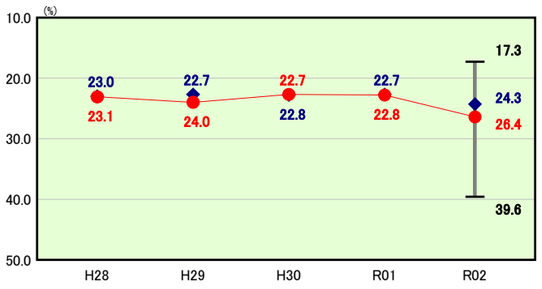


類似団体内順位 20/95　全国平均 14.3　宮城県平均 15.1

物件費の分析欄

会計年度任用職員制度の施行に伴う物件費から人件費への性質変更があったことにより1.3ポイント減少している。
今後も多様な住民ニーズに対応するため、同水準が続くと見込まれるが、コスト削減に向けた取り組みを検討していく。

人件費

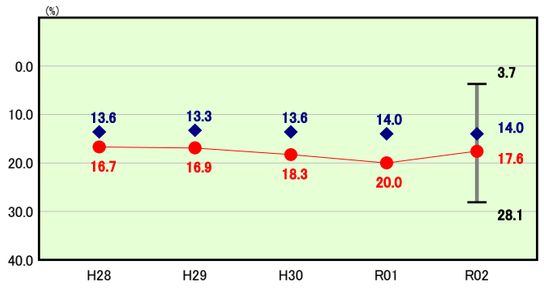


類似団体内順位 70/95　全国平均 26.8　宮城県平均 30.5

人件費の分析欄

会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当の支給等に要する経費により人件費は増加している。
現行のサービスの質を維持するには人件費の大幅な減額は困難であるが、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担うことができる分野について検討し、外部委託、民営化等について取り組んでいく。

補助費等

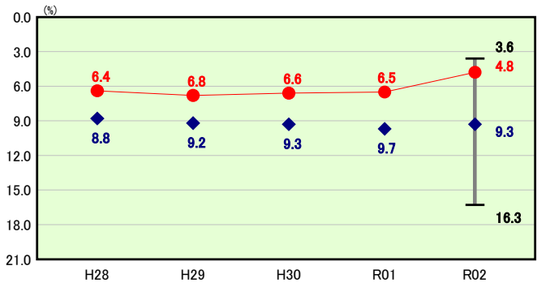


類似団体内順位 74/95　全国平均 10.7　宮城県平均 11.8

補助費等の分析欄

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている事業が中止となり経常的な補助費の支出が減少したことにより2.4ポイント減少した。
しかしながら、下水道事業への補助費の支出が増加傾向にあるため、財政の健全化に努めていく。

扶助費

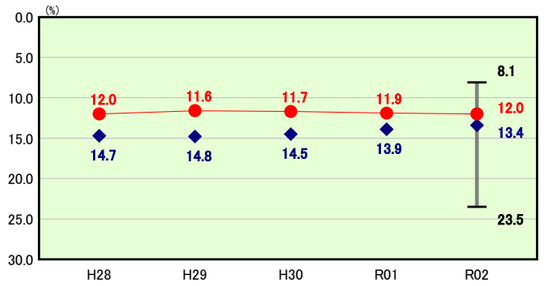


類似団体内順位 2/95　全国平均 12.4　宮城県平均 10.2

扶助費の分析欄

新型コロナウイルス感染症の影響により病院の受診控えがあり、子ども医療扶助費（前年対比19,904千円の減）等が減少した。
しかしながら、今後財政を圧迫する上昇傾向にあるため、各種制度の適切な運営に努めていく。

その他

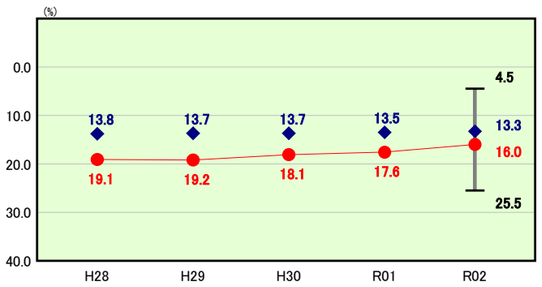


類似団体内順位 30/95　全国平均 12.6　宮城県平均 13.1

その他の分析欄

この5年間同水準を維持しているが、高齢者人口の増加に伴い、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みである。
適正な使用料の設定など歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

公債費

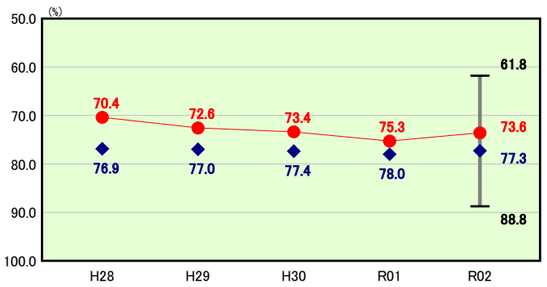


類似団体内順位 73/95　全国平均 16.3　宮城県平均 15.9

公債費の分析欄

国営かんがい排水事業償還終了を要因とした地方債元利償還金の減）に伴い、1.6ポイント減少した。
今後、大規模な建設事業が計画されていることから公債費が増加する見通しであるが、公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

公債費以外



類似団体内順位 24/95　全国平均 76.8　宮城県平均 80.7

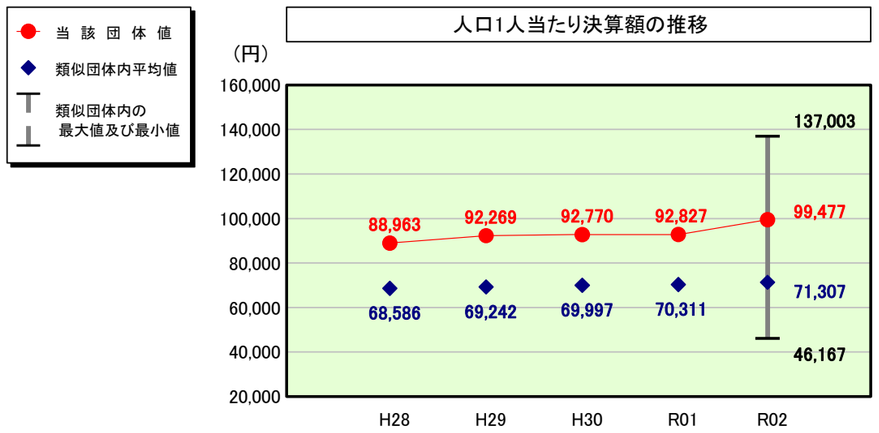
公債費以外の分析欄

類似団体平均より低い水準を維持している。
今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,170,642	89,648	63,681	40.8
一部事務組合負担金（補助費等）	239,724	9,901	8,003	23.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	99,831	4,123	360	1,045.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	18	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	60,207	2,487	2,539	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	13,173	544	1,117	▲ 51.3
▲退職金	▲ 174,940	▲ 7,225	▲ 4,412	63.8
合計	2,408,637	99,477	71,307	39.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.80	6.49	2.31
ラスパイレス指数	94.5	97.2	▲ 2.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,184,023	48,900	31,105	57.2
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	0	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	414,828	17,132	8,747	95.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,527	1,426	2,193	▲ 35.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,206	587	863	▲ 32.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 149,823	▲ 6,188	▲ 3,092	100.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,085,059	▲ 44,813	▲ 27,116	65.3
合計	412,702	17,045	12,702	34.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28		523,225	20,950	▲ 23.4	47,738	▲ 4.4	▲ 19.0
	うち単独分	371,011	14,855	31.1	24,937	▲ 5.5	36.6
H29		542,908	21,974	4.9	52,191	9.3	▲ 4.4
	うち単独分	318,738	12,901	▲ 13.2	24,843	▲ 0.4	▲ 12.8
H30		925,284	37,618	71.2	47,387	▲ 9.2	80.4
	うち単独分	480,850	19,549	51.5	24,928	0.3	51.2
R01		1,593,173	65,307	73.6	51,264	8.2	65.4
	うち単独分	432,622	17,734	▲ 9.3	26,040	4.5	▲ 13.8
R02		1,582,894	65,374	0.1	52,068	1.6	▲ 1.5
	うち単独分	841,394	34,750	96.0	26,936	3.4	92.6
過去５年間平均		1,033,497	42,245	25.3	50,130	1.1	24.2
	うち単独分	488,923	19,958	31.2	25,537	0.5	30.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　宮城県美里町

人口	24,213 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,130 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.99 k㎡	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	14,699,577 千円	将来負担比率	26.5 %
歳出総額	14,466,904 千円	市町村類型	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2　H30 Ⅴ－2
実質収支	197,113 千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅴ－2
標準財政規模	7,089,885 千円		
地方債現在高	10,842,923 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

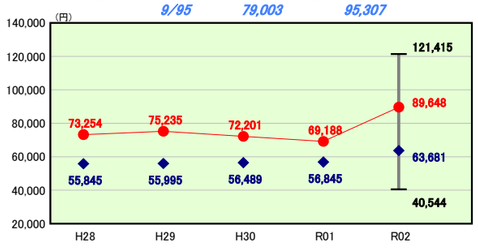
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

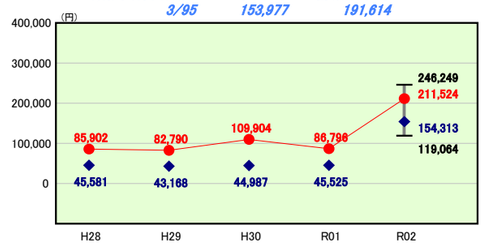
人件費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
9/95	79,003	95,307



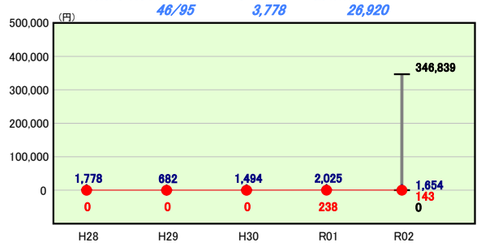
補助費等

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
3/95	153,977	191,614



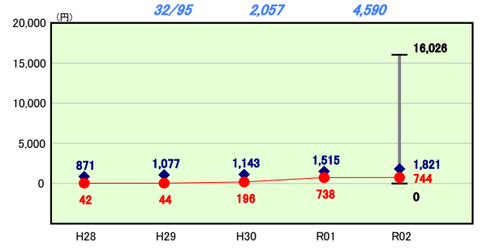
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
46/95	3,778	26,920



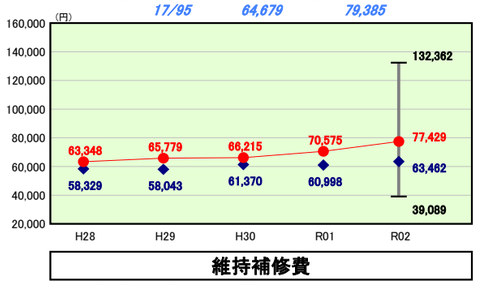
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
32/95	2,057	4,590



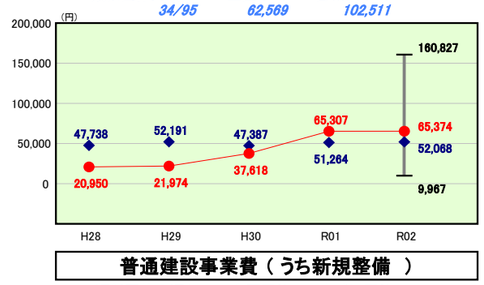
物件費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
17/95	64,679	79,385



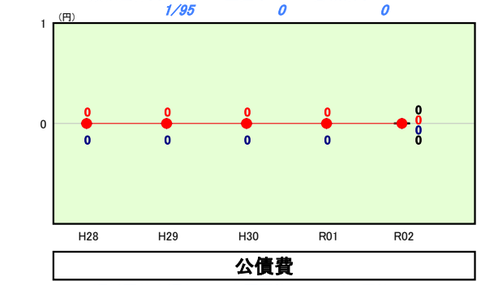
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
34/95	62,569	102,511



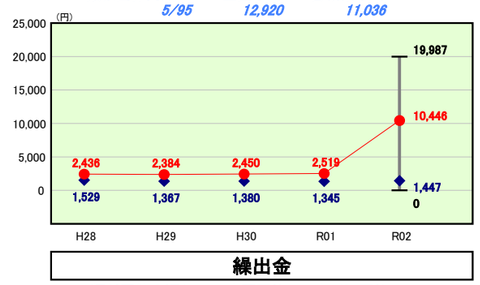
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
1/95	0	0



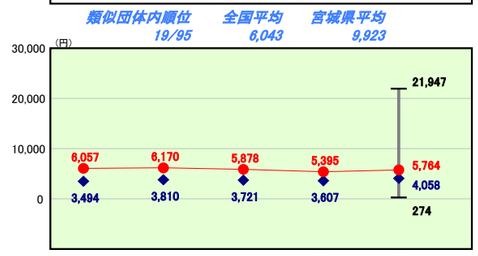
貸付金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
5/95	12,920	11,036



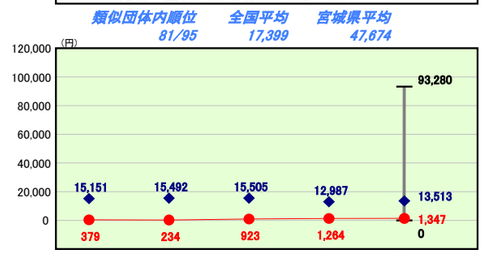
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
19/95	6,043	9,923



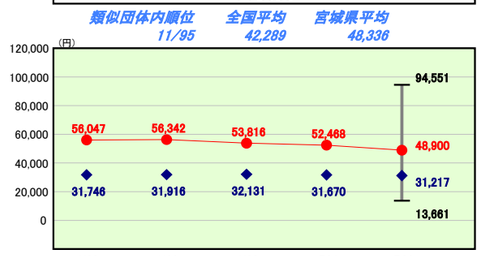
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
81/95	17,399	47,674



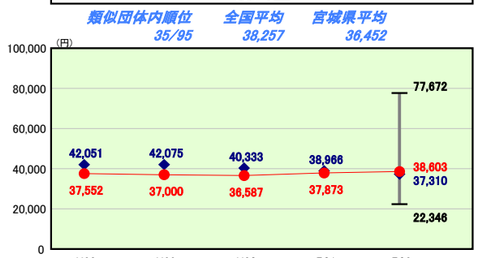
公債費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
11/95	42,289	48,336



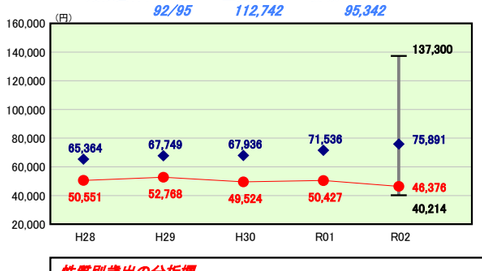
繰出金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
35/95	38,257	38,452



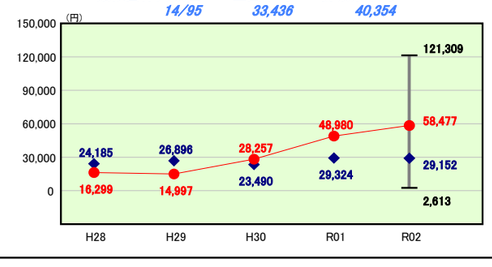
扶助費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
92/95	112,742	95,342



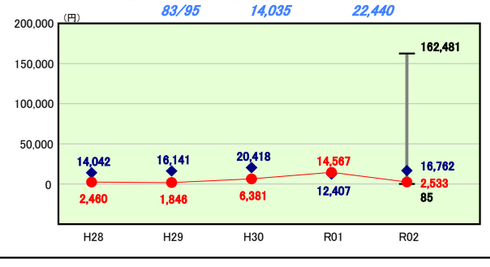
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
14/95	33,436	40,354



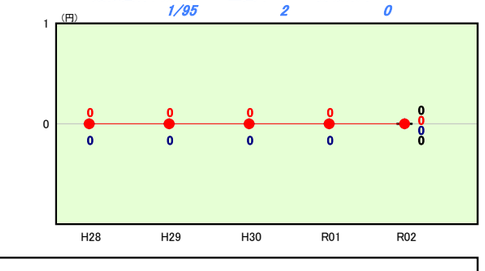
積立金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
83/95	14,035	22,440



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
1/95	2	0



性質別歳出の分析欄

人件費について、住民1人当たりコストは類似団体平均よりも25,967円高く、会計年度任用職員制度施行に伴う影響を勘案しても非常に高い水準にある。最小の経費で最大の効果を発揮できるように、今後も民間事業者が担うことができる分野について検討し、外部委託、民営化等について取り組んでいく。

公債費について、合併特例債を活用していることもあり、類似団体平均より高い水準が続いているが、元金ベースのプライマリバランス黒字化に努めてきたことで減少してきている。今後大規模な建設事業が計画されていることから、公債費が増加する見通しであるが、公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　宮城県美里町

人口	24,213 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,130 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.99 k㎡	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	14,699,577 千円	将来負担比率	26.5 %
歳出総額	14,466,904 千円	市町村類型	H28 Ⅴ－2　H29 Ⅴ－2　H30 Ⅴ－2
実質収支	197,113 千円	(年度毎)	R01 Ⅴ－2　R02 Ⅴ－2
標準財政規模	7,089,885 千円		
地方債現在高	10,842,923 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
29/95	2,602	2,871

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	4,226	4,106	4,350	4,355	4,268
類似団体内平均値	3,844	3,824	3,800	3,810	3,702
最大値					5,880
最小値					2,512

労働費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
36/95	767	700

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	1,064	475	421	440	428
類似団体内平均値	471	423	415	425	401
最大値					4,045
最小値					0

消防費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
27/95	15,634	17,500

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	16,558	19,135	29,792	17,398	19,231
類似団体内平均値	16,509	15,996	16,801	16,665	17,861
最大値					74,775
最小値					9,906

諸支出金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
4/95	813	2,002

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	58	52	26	81	37
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					1,491
最小値					0

総務費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
40/95	157,834	175,665

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	59,243	57,428	65,190	66,035	160,581
類似団体内平均値	53,835	57,159	58,414	54,079	130,405
最大値					340,937
最小値					159,684

農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
6/95	11,090	23,706

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	34,988	25,379	25,741	26,129	31,052
類似団体内平均値	10,684	10,945	11,452	10,184	10,613
最大値					72,537
最小値					511

教育費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
32/95	63,987	89,097

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	51,051	52,095	51,092	73,178	62,335
類似団体内平均値	44,324	48,066	45,967	50,535	56,664
最大値					128,322
最小値					30,179

前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
1/95	2	0

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					0
最小値					0

民生費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
51/95	177,387	157,948

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	108,555	113,034	114,835	129,151	135,480
類似団体内平均値	121,953	124,525	123,786	129,659	130,888
最大値					248,844
最小値					99,650

商工費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
40/95	24,735	28,993

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	7,175	6,101	6,750	6,884	11,169
類似団体内平均値	6,117	4,924	5,482	5,354	9,603
最大値					69,043
最小値					2,315

災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
46/95	3,779	26,932

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	0	127	0	238	1,654
類似団体内平均値	1,778	693	1,494	2,025	143
最大値					346,839
最小値					0

衛生費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
4/95	39,726	48,951

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	35,589	33,586	54,243	44,582	74,714
類似団体内平均値	37,277	39,709	31,219	31,953	34,378
最大値					125,325
最小値					19,598

土木費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
20/95	51,660	101,064

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	24,104	29,631	39,756	37,512	56,243
類似団体内平均値	39,773	40,884	42,584	39,004	39,927
最大値					130,319
最小値					14,684

公債費

類似団体内順位	全国平均	宮城県平均
11/95	42,337	48,429

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	56,047	56,342	53,816	52,468	48,900
類似団体内平均値	31,746	31,916	32,132	31,671	31,217
最大値					94,551
最小値					13,661

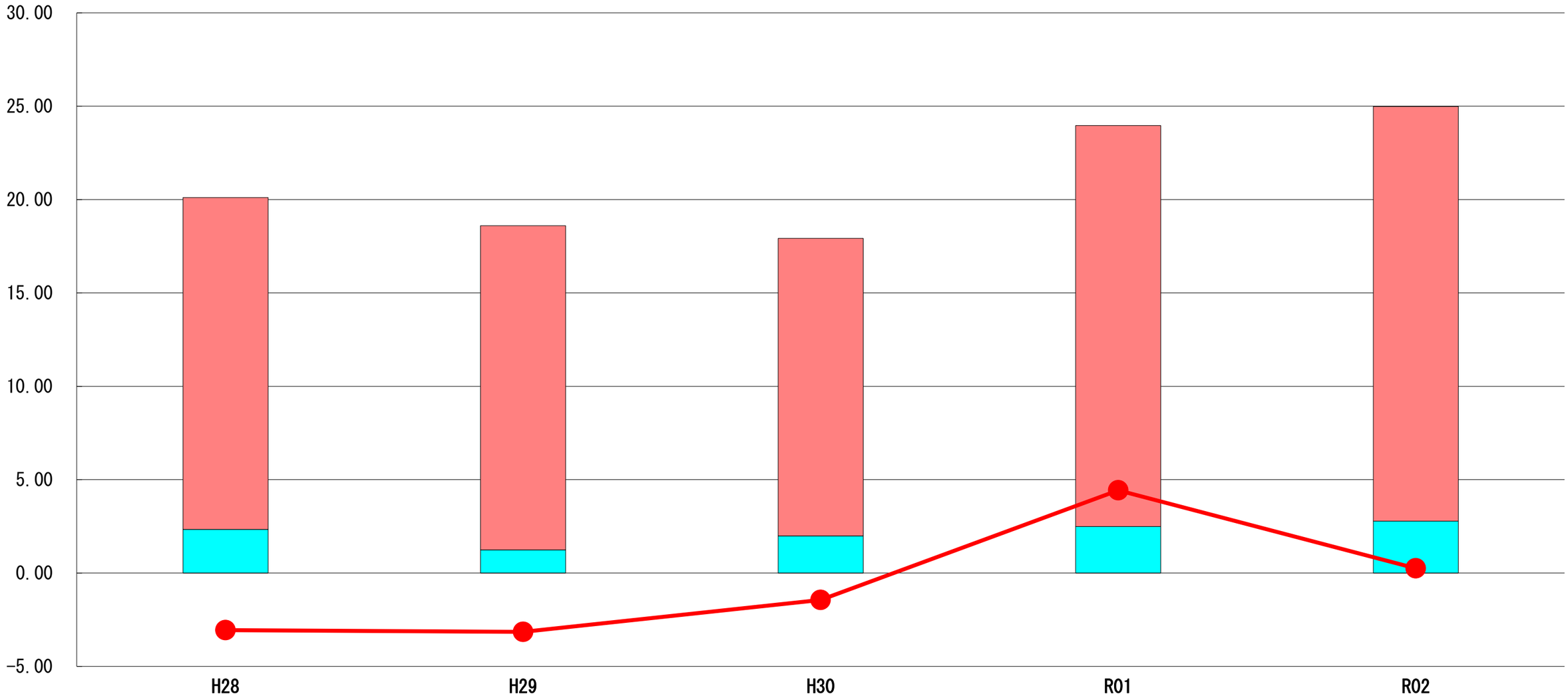
目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加により、合併後最大規模となった。
衛生費について、住民1人当たりコストが前年度と比較して30,132円、類似団体と比較して40,336円上回っている。これは、一部事務組合のリサイクルセンター建設費用負担金が増加したことが主な要因となっている。
土木費について、住民1人当たりコストが前年度と比較して18,731円、類似団体と比較して16,316円上回っている。これは、下水道事業短期貸付金　200,000千円が主な要因となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度	宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	17.77	17.36	15.93	21.48	22.21
実質収支額	2.34	1.24	1.99	2.49	2.78
実質単年度収支	▲ 3.06	▲ 3.15	▲ 1.44	4.43	0.25

分析欄

繰越事業費の減少により、実質収支比率は前年度と比較して0.29ポイント上昇した。また、実質単年度収支が前年度と比較して4.18ポイント減少した要因は、令和元年度に財政調整基金積立272,598千円（令和元年東日本台風の災害廃棄物処理事業に係る必要な経費）を行ったことによるものである。

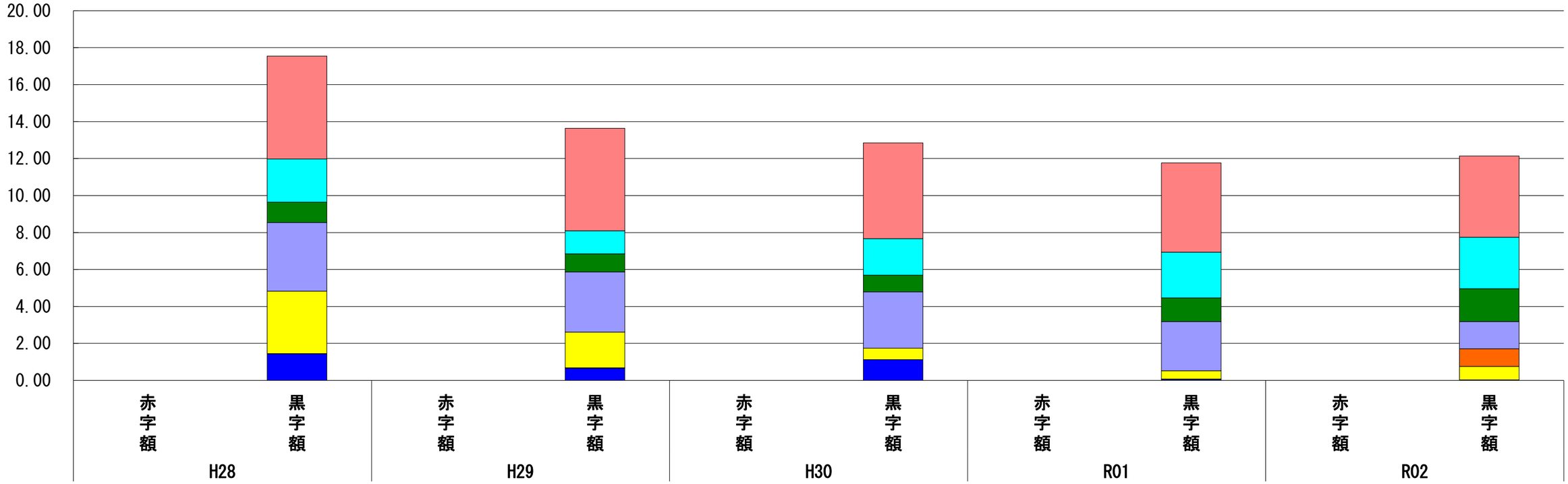
今後も歳出の抑制を図り、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
美里町水道事業会計	5.57	5.55	5.18	4.83	4.40
一般会計	2.34	1.24	1.98	2.48	2.78
介護保険特別会計	1.10	0.98	0.90	1.28	1.78
美里町病院事業会計	3.71	3.26	3.05	2.66	1.47
美里町下水道事業会計	－	－	－	－	0.95
国民健康保険特別会計	3.38	1.93	0.62	0.45	0.74
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	1.44	0.66	1.12	0.06	－

分析欄

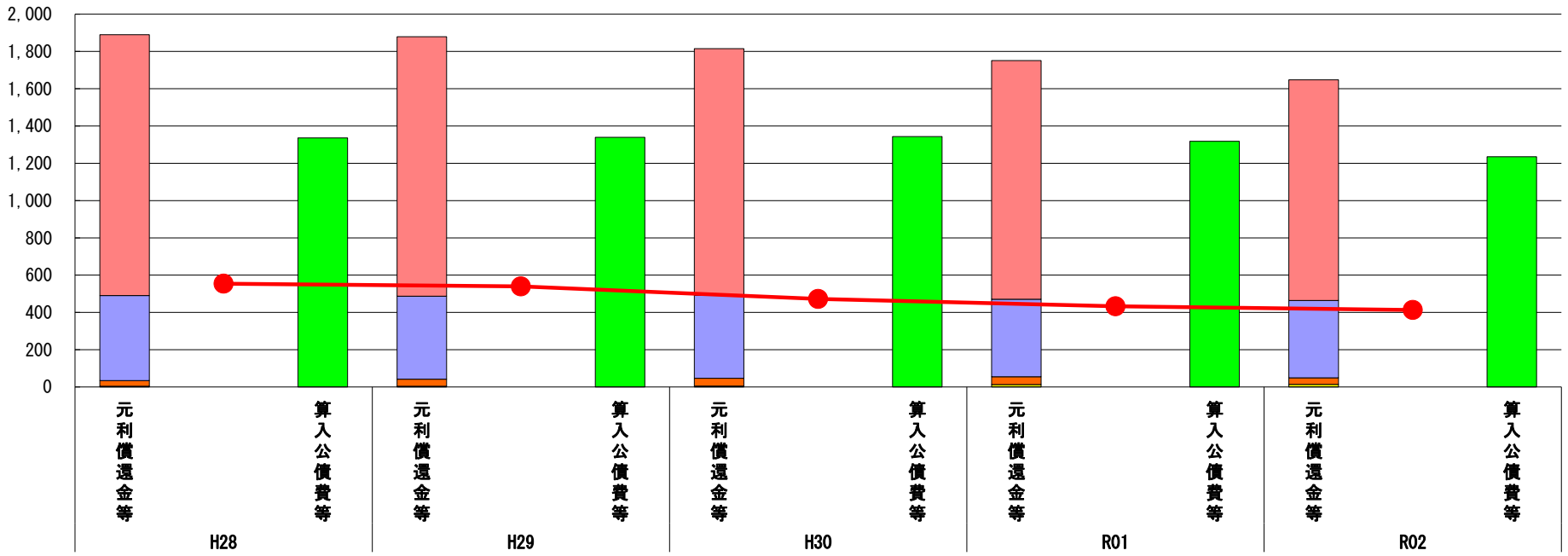
過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。
今後とも健全な財政運営を行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度	宮城県美里町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	1,400	1,392	1,324	1,280	1,184
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	456	445	444	416	415
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30	38	42	42	35
	債務負担行為に基づく支出額	4	4	5	13	14
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,336	1,339	1,343	1,318	1,235
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	554	540	472	433	413

分析欄

元利償還金については、主な要因として国営かんがい排水事業償還終了により減少している。

しかしながら、今後、大規模な建設事業の財源として地方債の発行を見込んでいることから、元利償還金は増加する見通しである。公債費が平準化されるように各事業の事業規模及び実施時期の見直しを行っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

＼ 年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の借入は利用していない。

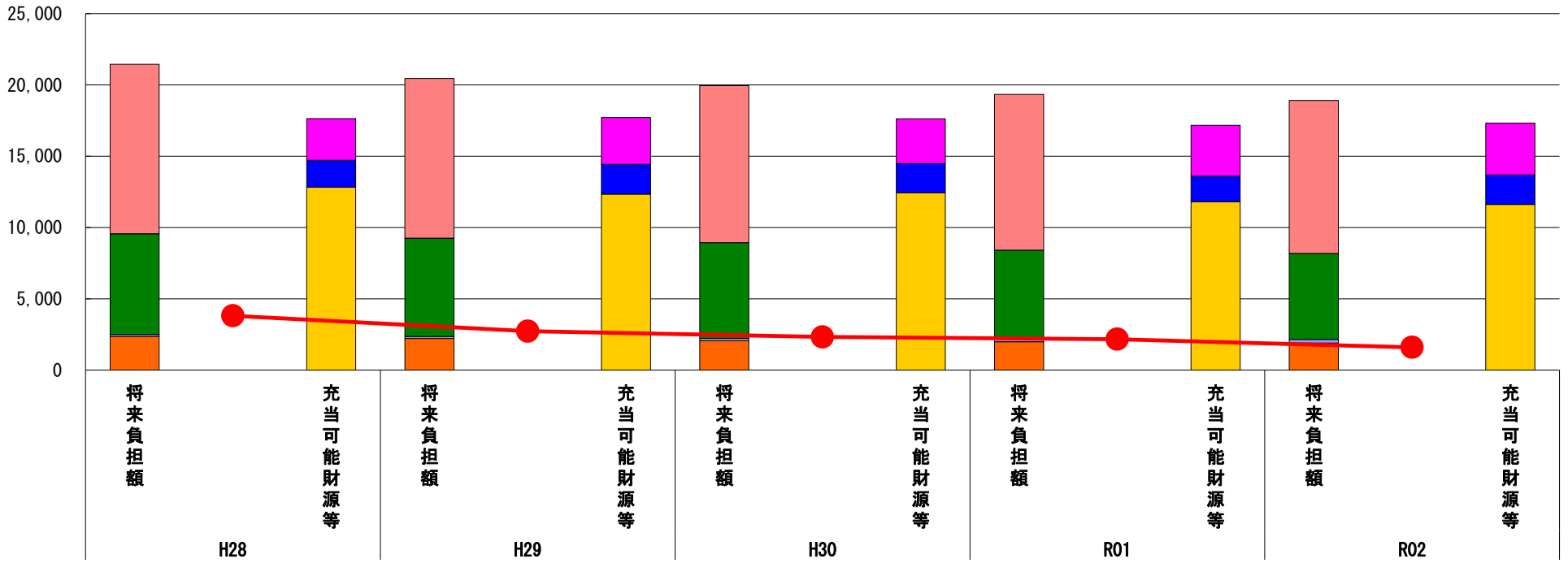
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県美里町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,879	11,196	11,014	10,919	10,727
	債務負担行為に基づく支出予定額	5	3	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	7,057	6,894	6,712	6,219	6,031
	組合等負担等見込額	128	143	167	213	250
	退職手当負担見込額	2,373	2,211	2,053	1,984	1,904
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	0	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,915	3,288	3,140	3,575	3,637
	充当可能特定歳入	1,894	2,085	2,046	1,795	2,067
	基準財政需要額算入見込額	12,826	12,342	12,438	11,800	11,615
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,806	2,730	2,322	2,165	1,593

分析欄

将来負担額については、地方債残高が国営かんがい排水事業償還終了により減少、また、公営企業債等繰入見込額が下水道事業会計分の繰入見込額の減少により減少した。

充当可能財源等については、充当可能基金が介護給付費準備基金の増により増加した。

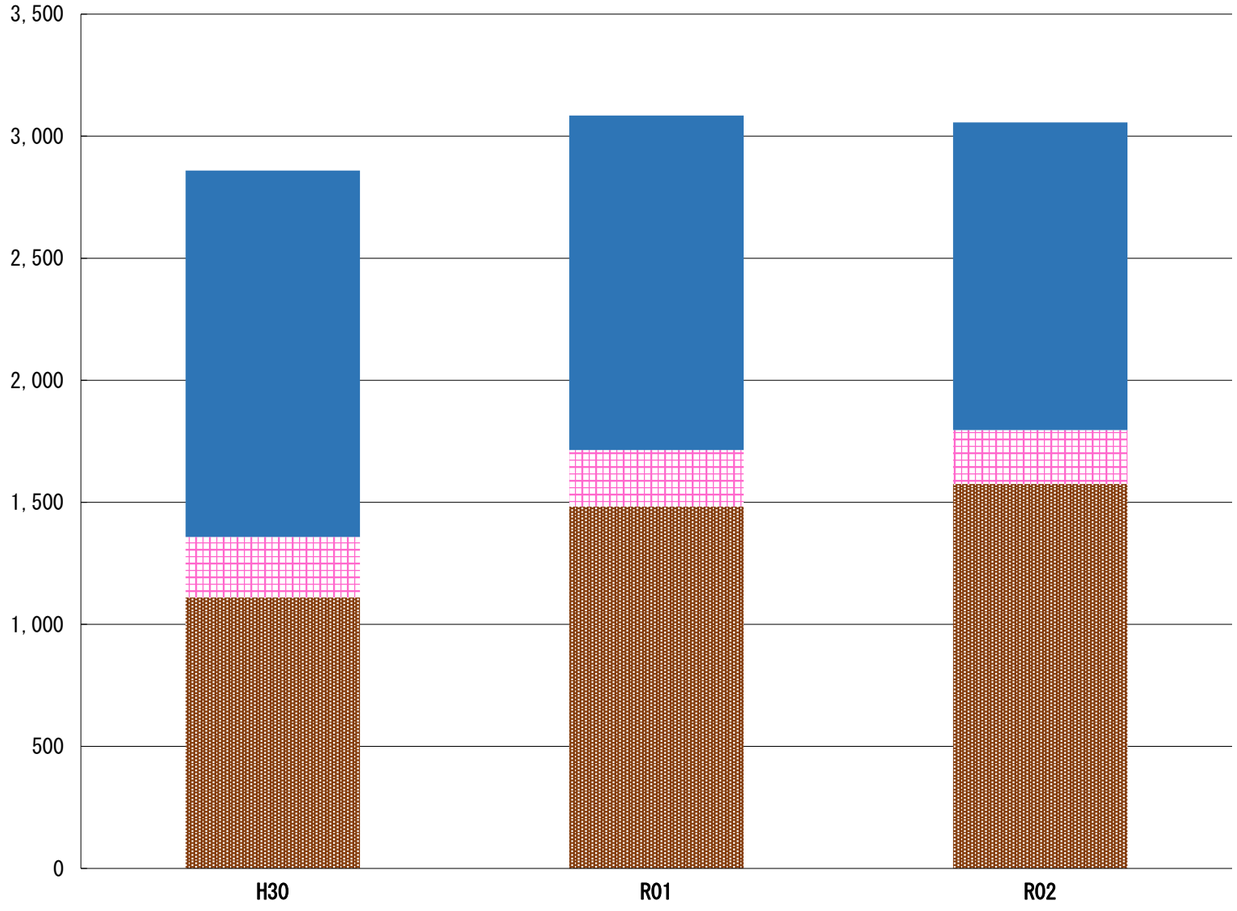
今後、大規模な建設事業費を計画しているため、将来負担比率は上昇する見込みであるが、著しい上昇を抑制するために事業規模及び実施時期の見直し行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	宮城県美里町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H30	R01	R02
財政調整基金	1,110	1,483	1,575
減債基金	248	231	221
その他特定目的基金	1,501	1,371	1,260
美里町合併振興基金	887	786	707
美里町公共施設整備基金	206	195	181
美里町福祉基金	108	94	82
美里町ふるさと応援基金	21	45	54
美里町まちづくり人材育成基金	47	45	45
基金残高合計	2,859	3,085	3,056

基金全体

（増減理由）
新型コロナウイルス感染症の影響により経常経費が減少したことにより、収支不足を補うための財政調整基金の取り崩しが一時的に減少したため、基金残高は30億円台を維持できている。

（今後の方針）
令和2年度に普通交付税の合併市町村に対する加算措置が終了することから、今後は歳入が不足することを見込んでおり、新たな財源の確保や歳出の抑制に取り組むことで一般財源不足を補い、計画的な基金運用に取り組む。
今後、中学校の再編に伴う大規模な建設事業を予定していることから、中長期的には基金残高は減少することが見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）
新型コロナウイルス感染症の影響により経常経費が減少したことにより、収支不足を補うための財政調整基金の取り崩しが一時的に減少したため、基金残高は15億円台を維持することとなった。

（今後の方針）
当初予算編成時の財政調整基金取り崩しが続いており、恒常的な収支不足による残高の減少が懸念されるが、不測の事態における支出にも対応可能な財政状況を維持するため、財政調整基金残高を10億円以上を維持できるように取り組んでいく。

減債基金

（増減理由）
災害公営住宅家賃低減化交付金等の未充当分を積み立てているものの、地方税の減収補てん、財源対策のため発行を許可されたもの及び災害公営住宅債の償還の財源に充てるとして、毎年取り崩しているため基金残高は減少している。

（今後の方針）
今後、中学校の再編に伴う大規模な建設事業に地方債の発行が増えることから、計画的な基金運用に取り組む。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・美里町合併振興基金：町民の連帯強化又は地域振興事業
・美里町公共施設整備基金：公共施設整備事業の円滑な執行
・美里町福祉基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策の推進に設置

（増減理由）
・美里町合併振興基金：地域づくり事業、イベント交流事業、地域交通対策事業等へ充当したことによる減少。
・美里町福祉基金：敬老式、高齢者外出支援事業など高齢者福祉事業へ充当したことによる減少。
・美里町ふるさと応援基金：寄附金を財源として行う事業へ取り崩し額よりも寄附金積み立ての額が大きいことによる増加。

（今後の方針）
・美里町合併振興基金：利子以外の積み立て予定はなく、引き続き町民の連帯強化又は地域振興の事業費用に充当していくため、基金残高の減少傾向が続く予定である。
・美里町公共施設整備基金：中学校の再編に伴う大規模な建設事業に備え、積立により基金の増額を検討している。
・美里町福祉基金：恒常的に高齢者福祉事業への取り崩しにより、基金残高の枯渇が懸念されることから、事務事業の見直しを検討している。